

必要書類確認リスト【令和7年度4月一斉入所申込用】

※入所申込の際には、必ずこの用紙も持参してください。

フリガナ		生 年 月 日
児 童 名		平成 ・ 令和 年 月 日

【注意】提出書類についてコピーが必要な場合は、事前にご自身でコピーをお取りください。

既に認可保育施設に在園しているきょうだいがいる場合、今回の次年度4月一斉入所申込書類提出の際には原本を提出し、きょうだいの現況届提出時にはそのコピーを提出してください。※各証明書について、6カ月以内に発行されたものであれば使用可能です。

全 員 が 入 所 申 込 時 に 必 要 な も の		保護者記入欄
①必要書類確認リスト ※提出前に書類が揃っているかを確認し、保護者記入欄へチェックしてください。		☐
②教育・保育給付等支給認定申請書 ※転園申込の方は不要です。		☐
③令和7年度保育所等利用希望申込書【4月一斉入所申込用】 ※転園申込の方は『令和7年度転園申込書』を提出してください。		☐
④家庭状況届／児童の状況調査票 ※表裏の両面印刷になっているため、記入漏れがないようお願いします。		☐
⑤個人情報等に関する同意書		☐
⑥『保育を必要とする事由』を証明する書類 → ※父母それぞれ提出が必要になります。		
父 母 の 状 況	必 要 と な る 書 類	父 母
就 労	■『就労証明(申告)書』 ※子育て支援課指定の様式 ■自営業(個人事業主)の方は(1)～(4)に応じた添付書類 (1)令和6年1月1日以前から事業を開始している方 ●税務署等で確定申告をした際のご本人控えの写し (2)令和6年1月1日以降に事業を開始した方 ●税務署へ提出した個人事業開業届の本人控えの写し ●保健所が発行した営業許可証等の写し (3)法人役員の方 ●ご自身の住所・氏名が記載された法人登記簿謄本の写し ※6か月以内に発行されたもの (4)家族従事者・協力者の方 ●民生委員からの証明 ※『就労証明(申告)書』にある証明欄を使用 ■保育所、幼稚園等で保育業務に従事する方は、以下の資格を証明する書類 ①保育士 ②幼稚園教諭 ③子育て支援員 ④地域限定型保育士 ⑤看護師(正准) ⑥保健師 ⑦小学校教諭 ⑧養護教諭	☐ ☐
妊 娠 ・ 出 産	■親子健康手帳(母子手帳)の写し ※分娩予定日と母の名前が分かるページ 【疾病】 ■診断書 ※子育て支援課様式 ※保育に支障がある旨の記載が必要 ■以下のいずれかを提出してください。 【障がい】 □診断書 ※子育て支援課様式 ※保育に支障がある旨の記載が必要 □身体障がい者手帳 □精神障がい者保健福祉手帳 □療育手帳	☐ ☐
疾 病 ・ 障 が い	■看護・介護申立書 ※子育て支援課様式 ■以下のいずれかを添付してください。 □診断書 ※子育て支援課様式 ※介助が必要な旨の記載が必要 □身体障がい者手帳 □精神障がい者保健福祉手帳 □療育手帳 □介護保険被保険者証	☐ ☐
看 護 ・ 介 護	■罹災証明書	☐ ☐
災 害 復 旧	■求職活動状況申立書 ※子育て支援課様式	☐ ☐
求 職 活 動	■在学証明書 ※在学期間が確認できるもの ■以下のいずれかを添付してください。 □時間割または授業日程が分かる資料 ※学習に要する日数・時間を確認するため □授業(学習)日程申立書 ※子育て支援課様式 ※時間割または授業日程が提出できない場合(通信制の学校に在学している等)	☐ ☐
就 学		☐ ☐

該 当 す る 世 帯 に の み 必 要 ま た は 確 認 し た い こ と		保護者記入欄
ひとり親世帯 生活保護受給者 障がい者(児)のいる世帯 里親家庭	■『教育・保育給付等支給認定申請書』の下部に☑を付けてください。 ※以下の手当等を受給されている場合は、証書や手帳等の写しをご提出ください。 □特別児童扶養手当 □身体障がい者手帳 □精神障がい者保健福祉手帳 □療育手帳 □遺族年金 □障がい年金 □里親の措置決定通知書等 □戸籍謄本 ※ひとり親世帯で、児童扶養手当・母子父子医療費助成・遺族年金いずれも受給していない場合	☐
転入予定者	■世帯員全員の名前・生年月日・住所・マイナンバー等が分かる書類(住民票謄本等) ※コピー(A4)してご持参ください。個々の運転免許証や健康保険証、マイナンバーカード、パスポート等でも可。 ■転入に関する誓約書 ※子育て支援課様式	☐
令和6年1月1日時点で 宜野湾市民でない方	■令和6年1月1日時点でお住いの市町村で税申告をお済ませください。 ※配偶者の扶養に入っている方(配偶者控除適用者等)も税申告が必要になります。	☐ (確認)
米軍人・軍属の方	■名前・生年月日等が分かる書類(パスポート等) ※コピー(A4)してご持参ください。 ■W-2(2023) ※2023.1.1から2023.12.31までの収入が確認出来るもの	☐
令和6年1月1日時点で国外に居住していた方	■2023年中の収入が分かる証明書等 ※2023.1.1から2023.12.31までの収入が確認出来るもの	☐